

議員と話す出前トーク報告書

開催日時	令和8年5月14日(木) 15:00~16:30	
相手方	松阪市民生委員児童委員協議会連合会	
開催場所	松阪市福社会館	
出席議員	代表者 <u>赤塚 かおり</u> ① <u>奥出 かよ子</u> ② <u>沖 和哉</u> ③ <u>殿村 峰代</u> ④ <u>松原 里穂</u> ⑤ <u>吉川 篤博</u>	
	司会進行者	赤塚 かおり
	報告者	奥出 かよ子
	記録者	奥出 かよ子
参加人数	18名	
意見・要望等 主な質疑応答	別紙のとおり。	
代表者の所感	別紙のとおり。	

松阪市議会議長 濱口 高志 様

令和 8 年 5 月 28日

議会報告会実施要綱第8条の規定により提出します。

環境福祉委員会

委員長 赤塚 かおり

意見交換

【テーマ】民生委員児童委員の現状

主な課題と現状（民生委員側の発言より）

1. 担い手不足と民生委員の高齢化・固定化

会長からは、後任が見つからず民生委員を辞めにくい実情が語られた。「辞めるには、戸籍がなくなるか、転居や施設入所しかない」と感じるほどで、結果として1期3年を超えて長く続けざるを得ない状況にある。

自治組織全体の危機：高齢化が進む地域（例：大石地区など）では、80代の新任者が出る一方、2世代・3世代の循環が生まれていない地域もあり、民生委員にとどまらず、自治会など地域の自治組織そのものが崩れかけている。

自治会長の兼任：担い手不足のため、自治会長がやむを得ず民生委員を兼ねている例も複数ある。

2. 「働きながら活動する」ことの限界（現役世代の増加）

以前は、自由業や退職者など日中に動きやすい人が民生委員に多かったが、現在は年齢にかかわらず現役で働く委員が増えている。

そのため、日中の緊急対応や訪問活動は物理的に難しい。勤務中に緊急の電話が入ると、対応に苦慮するとの声がある。

3. 「昔の熱心な活動イメージ」が心理的ハードルに

かつての民生委員が「ひとり暮らしの高齢者と一緒に救急車に乗る」など、きめ細かく熱心に動いていた印象が地域に今も残っている。

そのため、勧誘を受けても「そこまで大変な活動は自分にはできない」と断る人が多く、担い手確保の心理的な壁になっている。

実際には、コロナ禍の影響や遠方家族の往来、私生活重視の傾向など時代や環境の変化に合わせ、明かりや洗濯物を確認するなど、一定の距離を保った見守りへと工夫する必要がある。

4. 精神的リスクと専門的ケースへの対応負担

専門知識を要する事例として、精神障害のある夫婦から「1時間に30回以上電話がかかってくる」といった、過度な依存や相談のケースが生じている。

前職で障害福祉に関わった経験があり対応できた委員もいたが、知識のない委員であれば、精神的に追い込まれかねないほど負担の大きいケースである。

5. 研修負担への不満

県や市が主催する研修の種類が多く、内容の違いが分かりにくいという声がある。

限られた時間の中で、こうした研修への参加が大きな負担になっている。「研修を簡素化し、自分たちの地域を回る時間をもっと確保できるよう配慮してほ

しい」との要望が出ている。

前向きな変化と行政への期待

◆「福祉まるごと相談室」との連携

松坂市内 13 か所に設置された「福祉まるごと相談室」には、大きな期待と信頼が寄せられている。

日中に動けない場合でも、まるごと相談室につながられることで、民生委員は一人で抱え込まずに済むという安心感を得ている。

地域による温度差：早く開設された地域（松尾地区など）では、住民自治協議会の役員会や地域の文化祭に相談室スタッフが参加・出展するなど連携が進み、認知度も高まっている。一方、昨年開設された地域では、まだこれから周知と連携を深めていく段階にあり、地域差が見られる。

まとめ（今後の議論の論点）

発言の中で指摘されていた通り、民生委員制度は 100 年以上の長い歴史（救護委員から数えると 109 年）があるが、「現在の社会構造（超高齢化、労働環境、コミュニティの希薄化）に、これまでの民生委員の役割や組織体制が合わなくなってきた」という根本的な問題に直面している。

委員からは、単に「後任をどう決めるか」というレベルではなく、「民生委員の役割（職責）をどこまで個人に委ねていいのか、という制度自体の改変（議論）からやってもらわないと難しいのではないか」という非常に重く、本質的な提起がなされた。

【所感】

このたびの出前トークにおいて、民生委員・児童委員の代表の皆さまと議員との間で、地域が抱える課題を率直に共有することができた。日々、地域住民の最前線で活動されている皆さまが、想像以上に多岐にわたる困難や負担を抱えながら、献身的に役割を果たしておられることを改めて認識した。

特に、高齢化の進行や地域のつながりの希薄化など、社会構造の変化により、民生委員・児童委員に求められる役割が年々増大している現状は、看過できない課題であると痛感した。こうした状況を踏まえれば、従来の枠組みのままでは限界が生じつつあることは明らかであり、今後の民生委員・児童委員の在り方を抜本的に検討していく必要性を強く感じた。

今回の意見交換は、地域福祉の持続可能性を確保するための重要な一歩であり、行政としても、現場の声を丁寧に受け止め、制度や支援体制の見直しに向けて取り組む責任があると考えます。今後も、現場と行政が連携しながら、誰もが安心して暮らせる地域づくりに向けて、具体的な改善策を検討していきたい。

代表者所感

今回の出前トークは、議会基本条例および議会報告会実施要綱の改正を経て、広報広聴委員会での議論をもとに策定された意見交流会実施要綱に基づく、初めての開催となった。手探りの部分も多い中でのスタートとなったが、民生委員・児童委員の皆さんから率直な声を聞くことができた。

皆さんが地域の中で大きな役割を担いながら日々活動していることを改めて実感するとともに、担い手不足や高齢化、活動における負担の大きさ、福祉まるごと相談室との連携、自治会長など地域を担う人材不足、地域コミュニティの変化など、現場ならではの悩みや課題についても聞くことができた。

今回の出前トークを踏まえ、地域を支えるこの大切な仕組みを将来にわたって継続していくためには、私たちが現場の声をしっかりと受け止めることが重要だ。負担を一人で抱え込まないための支援体制の充実と関係機関との連携強化、さらに民生委員・児童委員に地域活動を委嘱する国への働きかけも必要だと感じた。

議員と話す出前トークの様子

